

しかし、雇用は経済活動の誘発係数とも言われ、景気展望の先行きが明るくならない限り、抜本的な改善を望めない。

このような情勢から連合はすくなくとも今後2年間を射程に入れた本格的な積極経済政策の策定

と景気浮揚に全力を投入することが必要としており、そのためには広義な協同、自主事業に対する政策的助成を含めた、新産業分野の開拓と雇用を重視した政府の政策転換と労働組合がはたさなくてはならない役割と行動が今求められています。

---

<特集 雇用不安と労働の未来 その3> 全国縦断シンポジウム東北集会

---

## 「企業リストラ」と地域経済の方向性

仁 昌 寺 正 一 (宮城県/東北学院大学助教授)

---

### 1. ある大手電子部品メーカーの

#### リストラと地域の雇用不安

近年、これまで日本経済の牽引力の一つであった電機産業が、1ドル=100円台という超円高と長期化する「平成不況」に直面する中、国内の生産工場を閉鎖・縮小し、東南アジアへ移転させることを柱とした、大規模なリストラを断行していることはご承知の通りです。このような動きを、まず、東北地方と関わりの深い、国内最大手の総合電子部品メーカーA社(本社東京)をとりあげてみることにします。東北地方と関わりが深いといいましたのは、同社の全従業員のうち8割以上が宮城県・福島県・岩手県におり、その点で典型的な東北展開型企業であり、したがって同社のリストラの影響を東北地方が強く受けることになるからです。

A社は2年前、極度の経営悪化に陥りました。バブル時の過大な投資のツケがあらわれたわけですが、92年9月の中間決算では、前年同期比で、売上高11.4%減、営業利益67.8%減、経常利益81.5%減、当期利益60.6%という状態になりました。これまでこのような大きな落ち込みはありませんでしたので、記録的大敗といってよいと思います。この事態打開のため、同社は、92年12月、現状の同社の海外生産比率約25%を50%以上に高めることを目標として「海外生産の拡充・強化を図るとともに、国内におきましては経費削減や既存設備の有効活用並びに人員の再配置を通して……

この難局を乗り切ってまいります」(同社株主総会配布資料)と表明したのです。

かくて翌93年からそのような方向でのリストラが実行に移されました。「雇用調整」は、1月-3月にかけて1回目、4月以降に2回目が行われまして、1回目では830人、2回目では1300人、つまり年間を通して2000人以上が人員削減されました。それを推進するにあたって同社が従業員に提示した条件は「選択定年制」で、39~49歳の者が退職に應ずれば規定の退職金プラス基本給4カ月分を支給、50歳以上については規定の退職金プラス基本給の1カ月分を支給、というものでした。こうした条件提示のもとに会社側と従業員との「個人面談」を通して「退職勧奨」がなされましたが、この際、従業員が退職を拒否する姿勢をみせれば、海外か国内遠隔地の系列工場への配属を迫られるため、実際は逃れる術はほとんどなかったわけです。したがって、「雇用調整」というのは会社側による強制的な首切りというのが実態だったわけです。

さて、このような結果として、当然のように同社の影響が及んでいた地域、とくに工場の周辺地域においては、深刻な雇用不安が発生することになります。ところで、この状況を把握する際によく注意しなければならないのは、この状況が失業率の急上昇といったかたちで統計データに現われてこない場合があることです。大量の人員削減が行われた同社の主力工場がある地域の労働市場に関する統計をみても、それ以前と較べてきほど大き

な数値変動はみられません。なぜでしょうか。それは、同社が、全従業員の中から退職対象者としてリストアップしたのが、①夫婦ともに同社に勤務している場合にはどちらか一人、②農業に専念できる者、③家業に専念できる者、であったことと関連しています。①の場合には夫婦のうち妻が退職して専業主婦となり、②では農業者となり、③ではその他の家業の従事者となるケースが少なくないからです。同社が社会的反発を予想してこのようなやりかたをとったかどうかはわかりませんが、そうだとするととても巧妙なやりかただったわけです。

では、私達は、どのようなところに地域の雇用不安をみてとればよいのでしょうか。このことに関して少し余談みたいになりますが、先日、同社の有力子会社のある宮城県のある農村部に調査に行った際、「日本の失業」という、今年1月6日にイギリスで放映されたテレビ番組のビデオテープを見せられる機会がありました。英国放送協会（BBC）で制作したもので、この地域の住民が取材に協力したお礼に寄贈されたものでした。この中でA社の退職者や住民へのインタビューなども行われていましたが、そのほかにこの地域の置かれている状況が象徴的に現われるとも思ったのでしょうか、盛況のパチンコ屋が取り上げられていました。イギリス人レポーターは「失業者があふれる地獄のようだ」、「麻薬常習者のようだ」、「単なるストレス解消で時間を過ごしている」と報道していましたが、地域の深刻な雇用不安をこのようなところにみようとする目の向けどころはさすがだと感心した次第です。いずれにしても、よく注意してみますと、数値ではとらえきれないような雇用不安の実態を地域のいたる場面でみてとることが可能だと思います。

## 2. 地域経済の方向性

それでは、このような地域は、今後どのようにして雇用不安を解消していけばよいのでしょうか。

まずはっきりさせておかなければならないの

は、今後大企業（の工場）には雇用拡大の期待がほとんどかけられないということです。それは、一つには、大企業が超円高時代への対応策として、これまで以上にダイナミックに国内工場の海外移転を推進する姿勢を鮮明に打ち出しているからです。リストラも今回が第1段階だとすれば、引き続き第2段階へ移行することが必至です。A社のケースでみてみますと、今回実施されたりストラの主要な特徴は、①最終組み立て工程に位置する国内の工場を東南アジアに移転すること、②国内のそれ以外の工場については東南アジアの工場への部品供給工場として整理・統合すること、であったわけですが、これがやがて第2段階にすすみ、②の部分（今回残された工場）までが海外に移されることになるでしょう。

もう一つには、残念ながら、現状をみるかぎり、このような大企業の姿勢——地域をいとも簡単に見捨てて社会的責任を果そうとしない姿勢——に見直しをせまる運動があまり実効をあげていないことです。むろん、このような運動が今後実効をあげるようになれば、また別な展開になることが予想されますが。

こういう次第ですので、国内諸地域で産業空洞化（＝失業者増大）現象がさらに顕著化する恐れ大です。三和総合研究所の試算ですと、このまま海外への生産シフトが続けば、国内製造業で1994年—2000年までの7年間で68万人から126万人の雇用機会が失われるとされています（「朝日」1994年4月18日）。

とすれば、地域では大企業（の工場）に代わるもので雇用機会を創出することを真剣に考えなければならぬわけですが、選択肢は極めて限られておりまして、やはり、住民が自ら知恵と力を出し合って事業をおこしていくことが基本とならざるをえません。その手法や展開施策についてはここでは立ち入りませんが、立命館大学の宮本憲一先生を中心とするグループが主張している「内発的発展論」が非常に参考になると思います。ただこの理論にも、私自身不満がないわけではありません。一点だけあげますと、地場産業の育成に重点が置

かれ過ぎていて、農業をどのようにして再生させるかという問題が軽視されているきらいがあることです。東北地方に住んでいますと、やはり農業を地域の基盤産業としてきちんと位置づけることが、雇用問題をはじめさまざまな問題の解決の前提になるような気がします。因みに、東北地方のいくつかの自治体では、今日、国の農業つぶしの政策の中でも、農産物の価格補償制度を創設したり、後継者育成資金を出したりするなどして、農業を守ろうとする試みをはじめまっています。このようなさまざまな施策の意識はもうすこし重視し、きちんと理論化する作業が求められているような気がしてなりません。その上でなら、農村部の自立的経済基盤を確固なものとするために、農産物加工業やその他の地場産業を育成していくことには大いに賛成です。

大企業の力に依存しないで地域独自で雇用問題を解決していこうとすれば、地域では、今後このような方法での取組みを強めていかなければなりません。とはいえ、それが軌道に乗るまでは、長い時間がかかるでしょうし、しかも試行錯誤の繰り返しとなることでしょう。決して簡単なことではありません。しかしながら、とくに大企業の有力工場がありその影響力を強く受けてきたような地域に関していえば、大企業が地域を見捨てる姿勢を鮮明にしたということは、これまでの大企業の束縛が今後弱くなるということを意味するでしょうから、そのような取組みを行うことが容易になったともいえるわけです。これからが地域住民や自治体にとって、腕のみせどころとなる時代が到来したといってもいいかもしれません。というわけで、厳しい状況に置かれていると同時に、そうした状況打開の可能性も広がっていることを強調しておきたいと思います。

ところで、少し脇道にそれますが、この際次のようなことも私見として提起しておきたいと思います。それは、個々の地域レベル（自治体レベル）での雇用創出の取組みを強化することもさることながら、ここ十数年の国土の動きをみると、地域（自治体）間の連携プレーを強化することがもっ

と必要ではないかということです。ここ十数年の国土の動きというのは、東京、大阪、名古屋、「札幌・仙台・広島」などの大都市に人口をはじめとする経済力が集中する一方、それ以外のほとんどの地域で経済力が衰退している動きのことです。とくに、国土の中で広範な面積をもつ農村部の衰退ぶりはひどいもので、このままの状況が続けば人が一人もいなくなってしまうのではないかとすら思えるものです。そしてそうした農村部の衰退のありをうけ、地方都市も経済力の地盤沈下傾向が続いています。このような動きをみるにつけ、私は、こうした圏域で、地方都市を中心として地域間で協力関係を密にし、大都市に経済力を吸引されないようにする頑丈な「防波堤」を築く必要性を痛感しています。地方都市を中心にしてといたしたのは、今日では都市機能が人口を定住させ種々の事業を活性化させる一つの大きな力になっているからで、農山村の活性化のためにもその効果的活用を考えざるをえないからです。

この場合、地方都市は、その背後圏の農山村を含む圏域でとくに必要とされる都市機能の一定の整備・提供——例えば、人材育成・供給、情報収集・提供、マネジメント機能の集積・提供など——を行うわけです。情報の流れからいえば、圏域内の個々の地域の結節地域となり、いわばネットワークカーの役目を担うこととなります。私のみるところでは、圏域内のどこで誰がどういうものをつくっているか、また欲しがっているかといったことも案外知られておりません。むしろ、このような生産と消費に関わるネットワークだけでなく、生活、文化、その他さまざまな分野に関わるネットワークの形成が考えられます。このようにしながら、座視していれば、大量生産・大量消費のネットワークが張り巡らされる中、大都市部（の業者）にもっていかれる事業・雇用機会を、地方で次々に確保していくべきでしょう。

いずれにしても、地方において、さまざまな手法と施策を駆使しつつ安定した経済基盤をつくっていくことなしには、大企業の今日の経営戦略に添って推進されている大都市偏重の国土政策

も、同様にその戦略に添って形成されている経済成長最優先の国民経済の構造も、是正されることはないと思います。

話しがあちこちに飛んで恐縮ですが、これで終わらせていただきます。

---

<特集 雇用不安と労働の未来 その3> 全国縦断シンポジウム東北集会

---

## 宮城の農業の現状と将来展望

鈴木 弥弘 (宮城県/宮城県農民運動連合会・事務局長)

---

私は東北本線の松島の隣、鹿島台町に住んでおり、水田4町歩を作っている専業農家だ。農業をしながら、農民運動をしているという立場で、他に農協の役員などもしている。

宮城県を含む東北地方は全国の米生産量の30%を生産しており、まさに日本の食糧基地になっている。そういったなかにあつて、私たち宮城県農民運動連合会もなんとか宮城の農業を守り、農民が人間らしく生きていける状況を作りだすべく運動を続けている。

### またひどい米パニックが続く

昨年、細川政権はウルグアイラウンドの農業合意を受け入れる決定をしたが、これはまさに日本に農業と農民はいらない、ということだ。

これに引き続いて、昨年の大冷害の結果、食糧庁は265万トンという途方もない量の外国米を輸入するというのを決定した。この265万トンという量は、戦前、戦後を通じて最大の外国米輸入量になる。

一方、3月におこった米パニックは、3月だけにとどまるものではない。7月になると、昨年とれた国産米は空っぽになるわけで、したがってもっとひどい米パニックがまだまだ続く。

### 仕組まれた米不足、農民いじめ

政府が農民に減反を強いてきた結果まねいたこういう事態は、実は仕組まれた米不足である。昭和36年に農業基本法というのができた。いわゆる選択的規模拡大などといって、大きなことはいいことだ、米は米だけ、野菜は野菜だけ、牛は牛だ

け、それが農業の近代化なんだ、と盛んにやった。それがどういう結果をもたらしたかという、だんだん日本の農業は衰退していった。30年たってみて、それがはっきりしたわけだ。

しかし、それでもまだ不徹底だということで、昨年、農業新政策というのが出た。9割の兼業農家は効率的でないから全部切り捨て、新たに25万戸ぐらいの10町歩、20町歩の大農家を作れば、なんとか日本の米は守れるんだ、という話になっている。

酪農でも、今年乳価をキロ当たり1円下げた。そして、生産調整で昨年より35万トン減らしている。乳製品の加工品を輸入しておきながら、国内では牛乳が余っている。こういうのが、政府、財界、アメリカが一貫して進めている農業戦略だ。

これでは、農家として展望が出ない。規模拡大をすればするほど借金はかさむし、そこに減反、生産調整だ。これではだれだってやる気がなくなるし、企業だったら赤字を出してやるはずがない。

しかし、25年続いた減反政策と19年間据え置き米価で私たちは営々と米を作っているわけで、ここに日本の農民の人の好きがあるともいえるが、我慢にも限度がある。このまま続けば農民は他人のために米を作るのをやめる。現在でも宮城では、10万戸の農家のうち9%ぐらいしか専業農家はいない。91%という圧倒的な農家が兼業農家であり、この人たちが、ここまで苛められて人のために米を作るか、というのが私たち農民運動の側からみても、もっとも恐れていることだ。